

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社アマダ

【英訳名】 AMADA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) 岡本満夫

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 磯部 任

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 磯部 任

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	45,207	51,432	256,482
経常利益 (百万円)	1,168	1,791	20,680
四半期(当期)純利益 (百万円)	183	912	12,184
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,605	1,527	36,491
純資産額 (百万円)	391,377	397,732	417,002
総資産額 (百万円)	504,922	529,437	552,729
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.48	2.41	31.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	2.40	31.85
自己資本比率 (%)	77.0	74.6	74.9

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第76期第1四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、中国をはじめとする新興国市場では足踏み状態が続きましたが、米国では引き続き堅調に推移し、欧州にも持ち直しの動きが見られております。

一方、日本経済は、原材料価格の上昇や消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動などの懸念材料はあるものの、総じて緩やかに回復しております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、業況の好転や為替の円安などが寄与し、受注高65,418百万円（前年同期比29.1%増）、売上高51,432百万円（同13.8%増）となりました。

事業別の売上高の状況につきましては、金属加工機械事業において、板金部門39,731百万円（前年同期比12.7%増）、プレス部門1,745百万円（同24.8%増）となり、全体では41,476百万円（同13.2%増）となりました。

また、金属工作機械事業では切削部門6,984百万円（前年同期比14.3%増）、工作機械部門2,656百万円（同23.4%増）となり、全体では9,640百万円（同16.7%増）となりました。

主要な地域別売上高の内訳では、日本は前年同期比11.3%増の18,670百万円となりました。また、海外では、北米9,142百万円（前年同期比8.2%増）、欧州11,782百万円（同27.3%増）、アジア10,399百万円（同9.5%増）と主要3地域でいずれも増収となり、海外全体では前年同期比15.2%増の32,761百万円となりました。

損益面におきましては、増収効果などにより、営業利益1,407百万円（前年同期は営業損失309百万円）と黒字化し、経常利益1,791百万円（前年同期比53.3%増）、四半期純利益912百万円（同396.7%増）とそれぞれ増益となりました。

報告セグメント別の状況につきましては、金属加工機械事業では売上高は前年同期比13.2%増の41,492百万円、セグメント利益は1,183百万円（前年同期はセグメント損失305百万円）となりました。また、金属工作機械事業では売上高は前年同期比16.6%増の9,645百万円、セグメント利益は102百万円（前年同期はセグメント損失109百万円）となりました。

事業・部門別の受注及び販売の状況は下表のとおりであります。

(受注状況)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)				当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	40,160	79.2	32,651	83.4	52,727	80.6	43,512	83.9
板金部門	38,192	75.3	30,765	78.6	50,516	77.2	41,164	79.4
プレス部門	1,968	3.9	1,885	4.8	2,211	3.4	2,347	4.5
金属工作機械事業	10,217	20.2	6,505	16.6	12,373	18.9	8,317	16.1
切削部門	6,608	13.1	1,999	5.1	7,867	12.0	2,917	5.7
工作機械部門	3,609	7.1	4,505	11.5	4,505	6.9	5,399	10.4
その他	311	0.6	13	0.0	317	0.5	8	0.0
合計	50,689	100.0	39,170	100.0	65,418	100.0	51,838	100.0

(販売状況)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	36,641	81.0	41,476	80.6
板金部門	35,242	77.9	39,731	77.2
プレス部門	1,398	3.1	1,745	3.4
金属工作機械事業	8,262	18.3	9,640	18.8
切削部門	6,110	13.5	6,984	13.6
工作機械部門	2,151	4.8	2,656	5.2
その他	303	0.7	315	0.6
合計	45,207	100.0	51,432	100.0

また、地域別売上高の状況は下表のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
日本	16,774	37.1	18,670	36.3
海外	28,432	62.9	32,761	63.7
北米	8,452	18.7	9,142	17.8
欧州	9,258	20.5	11,782	22.9
アジア	9,496	21.0	10,399	20.2
その他の地域	1,224	2.7	1,437	2.8
合計	45,207	100.0	51,432	100.0

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23,291百万円減少し、529,437百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比19,269百万円減の397,732百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の74.9%から74.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,986百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	386,502,117	386,502,117	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	386,502,117	386,502,117		

- (注) 1. 「提出日現在発行数」には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成26年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成26年7月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株へ変更しております。
3. 平成26年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成26年6月30日に自己株式10,000,000株の消却を実行しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	10,000	386,502		54,768		163,199

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,160,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 377,420,000	377,420	
単元未満株式	普通株式 4,922,117		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	396,502,117		
総株主の議決権		377,420	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権の数3個)及び239株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式711株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマダ	神奈川県伊勢原市石田200 番地	14,160,000		14,160,000	3.57
計		14,160,000		14,160,000	3.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,211	64,780
受取手形及び売掛金	141,378	124,655
リース投資資産	12,777	12,203
有価証券	37,354	26,624
商品及び製品	59,667	65,478
仕掛品	8,814	9,548
原材料及び貯蔵品	16,085	15,793
その他	12,232	14,583
貸倒引当金	2,082	1,991
流動資産合計	356,439	331,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,990	58,739
その他（純額）	66,304	66,846
有形固定資産合計	126,294	125,586
無形固定資産		
のれん	3,213	2,982
その他	3,494	3,384
無形固定資産合計	6,708	6,366
投資その他の資産		
投資有価証券	50,050	51,332
退職給付に係る資産	5	35
その他	13,570	14,788
貸倒引当金	339	347
投資その他の資産合計	63,287	65,808
固定資産合計	196,290	197,760
資産合計	552,729	529,437
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,230	15,707
電子記録債務	-	15,177
短期借入金	30,015	29,211
未払法人税等	7,421	1,554
賞与引当金	3,127	4,516
役員賞与引当金	126	79
割賦販売未実現利益	15,416	14,580
その他	41,655	28,355
流動負債合計	117,993	109,183
固定負債		
長期借入金	3,196	4,140
役員退職慰労引当金	29	30
退職給付に係る負債	6,655	10,591
その他	7,851	7,759
固定負債合計	17,733	22,521
負債合計	135,726	131,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,270	163,199
利益剰余金	210,617	195,830
自己株式	8,843	10,800
株主資本合計	419,812	402,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	592	143
繰延ヘッジ損益	87	38
土地再評価差額金	9,304	9,304
為替換算調整勘定	4,192	1,214
退職給付に係る調整累計額	241	256
その他の包括利益累計額合計	5,550	7,937
新株予約権	197	175
少数株主持分	2,543	2,497
純資産合計	417,002	397,732
負債純資産合計	552,729	529,437

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	45,207	51,432
売上原価	26,712	28,901
売上総利益	18,494	22,531
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,229	1,397
荷造運搬費	1,596	2,116
給料及び手当	5,934	6,448
その他	10,952	12,125
販売費及び一般管理費合計	19,714	22,088
割賦販売等繰延利益繰戻	1,396	1,449
割賦販売等未実現利益繰延	486	485
営業利益又は営業損失()	309	1,407
営業外収益		
受取利息	436	477
受取配当金	224	198
為替差益	502	-
その他	682	273
営業外収益合計	1,846	949
営業外費用		
支払利息	59	72
投資有価証券売却損	283	-
為替差損	-	358
その他	25	135
営業外費用合計	368	565
経常利益	1,168	1,791
特別利益		
固定資産売却益	10	2
その他	0	0
特別利益合計	10	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	47	3
投資有価証券評価損	-	13
特別損失合計	47	17
税金等調整前四半期純利益	1,131	1,776
法人税、住民税及び事業税	1,496	1,161
法人税等調整額	594	350
法人税等合計	901	810
少数株主損益調整前四半期純利益	229	965
少数株主利益	45	53
四半期純利益	183	912

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	229	965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,079	449
繰延ヘッジ損益	665	126
為替換算調整勘定	6,607	3,058
退職給付に係る調整額	-	15
持分法適用会社に対する持分相当額	22	25
その他の包括利益合計	8,375	2,493
四半期包括利益	8,605	1,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,425	1,475
少数株主に係る四半期包括利益	179	52

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4,421百万円増加し、利益剰余金が2,879百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当企業集団の商品を購入した顧客に対する債務の保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
銀行からの借入	(53社)	878百万円	(57社)	838百万円
リース会社へのリース債務	(116社)	2,866百万円	(126社)	2,999百万円
計		3,745百万円		3,837百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社グループは、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	2,117百万円	2,023百万円
のれんの償却額	172百万円	196百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,526	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,970	13	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当第1四半期連結累計期間において、平成26年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成26年5月23日から平成26年6月19日にかけて、市場買付により当社普通株式9,648,000株を総額9,999百万円にて取得しております。

(2) 自己株式の消却

当第1四半期連結累計期間において、平成26年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成26年6月30日に自己株式10,000,000株の消却を実施しております。この結果、自己株式が7,923百万円減少し、資本剰余金が73百万円、利益剰余金が7,849百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	36,641	8,262	44,903	303	45,207		45,207
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17	6	23		23	23	
計	36,658	8,269	44,927	303	45,231	23	45,207
セグメント利益又は損失()	305	109	414	105	309		309

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	41,476	9,640	51,117	315	51,432		51,432
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15	5	20		20	20	
計	41,492	9,645	51,138	315	51,453	20	51,432
セグメント利益	1,183	102	1,286	121	1,407		1,407

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円48銭	2円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	183	912
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	183	912
普通株式の期中平均株式数(千株)	381,792	378,842
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		2円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当社は、平成22年5月31日付にて、三菱電機株式会社（以下、三菱電機という。）より、当社を被告としてレーザー加工装置等に関し同社保有特許権の侵害に関する損害賠償請求及びレーザー加工機（F0 シリーズ、F0-NT シリーズ、F0-M NT シリーズ、LC-F1 NT シリーズ）の製造及び販売の差止請求等に係る訴訟を東京地方裁判所に提起されておりましたが、平成26年2月20日に、東京地方裁判所より判決が出されました。

3つの特許のうち、2つについては無効となり、もう1つについては、当社の主張の一部が認められなかった結果、記録媒体の製造・販売等の差止及び15百万円の賠償の支払い（三菱電機の請求額は8,200百万円）が、東京地方裁判所において認められました。

なお、差止の対象となった記録媒体については既に製造及び販売をしておりません。

現在は、三菱電機の控訴及び当社の附帯控訴により知的財産高等裁判所にて係争中です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

株式会社アマダ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	良	夫	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	哲	也	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	海	林	雅	人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマダ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。